

第4回 京都市地域コミュニティ活性化検討委員会 摘録

- 1 日 時 平成23年3月23日（月） 午後6時～午後8時
- 2 場 所 京都市市民活動総合センター ミーティングルーム
- 3 傍聴者数 1名
- 4 概 要

計画に盛り込むべき項目について、意見交換を行った。

○ 乾委員長（立命館大学産業社会学部教授）

中古マンションの流通は市が把握できないため、管理事業者等に、居住者に地域の情報を伝えることを願います。協力いただいた事業者を顕彰することで実効性のある仕組みにできないか。

○ 大田垣委員（有隣自治連合会会長）

マンションに地域活動への参加を働きかける際、マンションの誰と話をすればいいのかの道筋をつけられるような仕組みにしたい。

○ 山本委員（京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表副幹事）

建設、販売業者等の窓口担当者の届出は、任意にすると誰も提出しないのではないか。

○ 大橋委員（特定非営利活動法人京滋マンション管理対策協議会幹事）

事業者は、重要事項説明時に地域の情報を伝えてほしい、協力していただいた事業者は顕彰する、と要請すれば、協力する事業者は出てくると思う。

○ 西田委員（京都市市民活動総合センターセンター長、特定非営利活動法人きょうとNPOセンター副事務局長）

条例はすべきこと、規則は条例の具体的な手続き、計画は市が地域組織を応援する内容に整理していけばいいと思う。

○ 乾委員長

区役所まちづくり推進課、市民活動総合センター、すまい体験館の相談機能などの連携による、何でも相談できる敷居の低い相談窓口が必要である。

○ 中嶋委員（西野学区自治連合会副会長）

地域活動やサークル活動に使える場所の提供は必要だと思う。学校の空き教室を拠点にするなど、地域活動の拠点があれば活動しやすくなる。

○ 高奥委員（紫竹自治連合会会長）

高齢者も含め、みんなが集える場が必要だと思う。

○ 谷口委員（京都市PTA連絡協議会副会長、京都市小学校PTA連絡協議会会長）

空き教室の利用について、最近、小学校は登校時間以外は閉門しているので利用しづらいのではないか。関係者用の玄関を別につくる等、施設面がクリアできれば利用しやすいと思う。商店街の空き店舗などもいいのではないか。

○ 乾委員長

地域活動の宣伝パンフレットの作成については、地域ごとに地域の活動を紹介するパンフレットを作ると効果的ではないか。まちづくりアドバイザーによる働きかけを行い、なるべく多くの地域で作成できるよう支援していけばいいと思う。

まちづくり推進課の強化策として、職員の長期間配置が盛り込めないか。

○ 中島委員（西野学区自治連合会副会長）

地域も市も組織として連携しているので、職員個人に係る内容は記載すべきではないと思う。

○ **乾委員長**

まちづくり推進課は、公募により意欲のある職員が配置される等、強化されているが、やはりコミュニティ関連部署が区役所にも市役所にも必要だと思う。

○ **大島副委員長（京都マンション管理評価機構 事務局次長）**

まちづくりアドバイザーが増員されても、一定水準の能力を担保できるような研修等が必要ではないか。

○ **高奥委員**

地域組織への支援内容として、ホームページの立ち上げやパソコンの購入補助等の支援ができないか。